

【特集】日本企業の海外ビジネス展開と知財戦略・知財交渉—それらの課題と対応—

4 製薬企業における グローバル事業展開と知財管理

森田 拓 (Hiroshi Morita)
アステラス製薬株式会社 知的財産部長

8 米国におけるコピーライト・トロールの 活動実態と日本への示唆

福井 健策 (Kensaku Fukui) 小林 利明 (Toshiaki Kobayashi)
骨董通り法律事務所 弁護士 骨董通り法律事務所 弁護士

18 コンフリクト・ネゴシエーションの条件

田村 次朗 (Jiro Tamura)
慶應義塾大学教授 弁護士

26 知財、税、移転価格と 日本でのビジネス

Fabrizio Lolliri
ホーガン・ロベルズ法律事務所 税理士 欧州責任者(移転価格)

【寄稿・連載】

35 判例研究⑦ 不使用商標に係る商標権に基づく差止請求と 権利の濫用及び商標法50条1項の 「通常使用権者」の意義について

— 東京地方裁判所平成26年10月30日判決(平成26年(ワ)第768号)・裁判所ウェブサイト —

松田 俊治 (Shunji Matsuda) 澤田 将史 (Masashi Sawada)
長島・大野・常松法律事務所 弁護士 長島・大野・常松法律事務所 弁護士

48 韓国改正・判例紹介⑨ 最近の韓国特許・商標の法制度改正について

金鎮伯 (Jin Baek Kim) 朴宣映 (Sun-Young Park)
金・張法律事務所 弁理士(韓国) 金・張法律事務所 弁理士(韓国)

56 中国の法改正・判例紹介⑩ 中国音声商標に関する出願及び審査

林達劉グループ 北京林達劉知識産権研究所 北京魏啓学法律事務所
魏啓学 (Chixue Wei) 耿秋 (Nancy Geng)
中国弁護士・弁理士 中国商標弁理士

65 遺伝子組換え植物の栽培と同植物に係る 特許権の消尽

— Bowman v. Monsanto Co. et al, 569 U.S. __ (2013)(合衆国最高裁2013年5月13日判決)の評釈 —

田中 孝一 (Koichi Tanaka)
最高裁判所調査官

71 第84回 ワシントン便り

今村 亘 (Wataru Imamura)
(一財)知的財産研究所 ワシントン事務所 所長